

常任委員会視察報告書

委員会名	総務常任委員会（竹田委員長、岡田副委員長、高野委員、中村委員） （千委員、前川委員は欠席）
視察先 調査事項 など	<p>1 重層的支援体制を充実させるための地域拠点の在り方について <u>（山形県鶴岡市）</u></p> <p>11月7日（月）14時30分～16時 説明者：鶴岡市建設部都市計画課、市民部コミュニティ推進課</p> <p>2 遊佐町少年議会について（山形県遊佐町）</p> <p>11月8日（火）10時～11時30分 説明者：遊佐町教育委員会教育課</p> <p>3 日本一女性が働きやすいまち宣言について（山形県酒田市）</p> <p>11月8日（火）14時～15時30分 説明者：酒田市地域創生部地域共生課</p>
視察先 概況	<p>1 山形県鶴岡市の概況</p> <p>鶴岡市は人口121,365人（令和4年3月31日現在）、面積は1,311.51km²で、山形県の庄内地域のうち南側に位置し、南は新潟県と接しています。かつては庄内藩の城下町でしたが、平成17年10月の市町の合併により、人口は山形市に次ぐ県内第2位、面積は東北第1位の都市となっています。</p> <p>当委員会では、「重層的支援体制を充実させるための地域拠点の在り方について」をテーマに、広域コミュニティ組織に対する支援など、地域コミュニティの構築に係る施策について、並びに「NPOつるおかランド・バンク」の取組をはじめとした空き家対策について視察を行いました。</p> <p>2 山形県遊佐町の概況</p> <p>遊佐町は人口13,059人（令和3年12月31日現在）、面積は208.39km²で、山形県の庄内地域にあり、山形県の最北端に位置しています。町の中央部を月光川が流れ、北東部には鳥海山の裾野が広がり、西部は日本海に面するなど自然に恵まれた町です。</p> <p>当委員会では、人口減少・少子高齢化が進む中で、これからのまちづくりを担う若者が主役となる施策である「遊佐町少年町長・少年議員公選事業（少年議会事業）」について視察を行いました。</p> <p>3 山形県酒田市の概況</p> <p>酒田市は人口98,182人（令和4年3月31日現在）、面積は602.98km²で、山形県の庄内地域のうち北側に位置しています。最上川の河口に発達した港町であり、古くから日本海沿岸の要港として知られています。</p> <p>当委員会では、平成29年に「日本一女性が働きやすいまち宣言」を行った同市における「女性活躍推進事業」に関する取組について視察を行いました。</p>

1 重層的支援体制を充実させるための地域拠点の在り方について

(山形県鶴岡市)

重層的支援体制整備事業は5つの事業の一体的な推進により課題解決に取り組むが、その中の「地域づくり事業」では、居場所づくり、交流・活動の活性化を通して支えあう地域づくりを目指すとしている。鶴岡市では、「地域コミュニティ推進計画」が策定されており、小学校区ごとの地域コミュニティで「地域ビジョン」を策定する。策定にあたってはあらゆる世代がかかわることでビジョンを大事にする意識が生まれるとのこと。また地域ごとに自由に使える交付金がある。また「事業計画」が審査され、別途、補助金も出され、地域づくりの仕掛けが随所にある。鎌倉市では自治・町内会への加入率も減少傾向にあるが、住民の困りごとは複雑化・複合化している。地域づくりにあたり鎌倉市として参考となる取り組みである。空き家対策では、「NPOつるおかランド・バンク」を設立。産官学民の連携により進められ、大いに参考となる。

2 遊佐町少年議会について (山形県遊佐町)

鎌倉市の「子ども議会」は、子ども達が市の課題について自分の意見を表明することを通して、地方自治・議会について学ぶことを目的としている。遊佐町の「少年議会」は、遊佐町が抱える課題の解決のために「若者の力・意見を取り入れたまちづくり」を目指している。中高生全員の投票により少年町長・少年議員を選出し、予算45万円を持つ。町にとっては若者の視点を生かしたまちづくりとなり、若者にとっては町行政を学ぶことになり、学校での生徒会活動にも生かされている。投票日に合わせて行われる「遊佐町をどんなまちにしたいか」と問うアンケート調査は、遊佐町総合発展計画「3つの将来像」のトップに掲げた「子ども達の夢を育むまち」の具体化であり、施策の推進が徹底している。鎌倉市では「子どものびのび条例」ができ、意見表明権にも触れているが、何ら具体的な取り組みが見えない。「子ども議会」の取り組みも一部の子どもの関与となっており形骸化している。子ども達の育ちや学びの保障・権利の保障・まちづくりの視点からも、鎌倉市は大いに学ぶべきである。

3 日本一女性が働きやすいまち宣言について (山形県酒田市)

鎌倉市の労働力率は42.8%で、全国比較・県比較でも低い。またM字カーブの谷が深い。その鎌倉市にとって、「日本一女性が働きやすいまち宣言」を行った酒田市の行政視察は意義あるものとする。山形県は共働き率全国一、育児をしながら働く女性率全国4位。しかし、家事育児にかかる時間に男女差がかなり大きく、また働く環境は決して良いものではない。そこで、酒田市では、2021年「女性活躍推進計画」を策定、「日本一女性が働きやすいまち」の実現を市の重点施策とした。事業主の意識改革→市の宣言に賛同するリーダーの会(71社)立ち上げ(企業にとっての人材確保につながる)→女性活躍推進法に基づく行動計画策定事業者の増加を目指した。また、女性が働きやすい職場づくりに取り組む事業所応援奨励金制度策定。一方で、家庭における意識啓発として「家事シェア」のススメ(チェック表)配布、などなど行っている。鎌倉市は「労働事情調査」で男女雇用格差を把握しているが、事業者への働きかけがなされていない。鎌倉市も踏み込んだ取り組みが必要と考える。

竹田ゆかり
委員長
所感

1 重層的支援体制を充実させるための地域拠点の在り方について

(山形県鶴岡市)

鶴岡市は面積、1,311.51km²で鎌倉市の約33倍。人口は121,365人（令和4年3月の住民基本台帳調）で人口は年々1,000人くらい減少傾向にある。財政力指数は0.423、地方税約153億円（2021年）、地方交付税は約230億円。

隣近所や町内会、自治会などを包摂した小学校単位に広域的な地域コミュニティ組織を指定管理者に指定し地域の課題解決に取り組んでいる。コミュニティセンターには3名の常駐者がいて貸館業務や事務を行っているという。地域ビジョンの作成や地域のコミュニティ推進計画の作成には市の職員がアドバイザーとして派遣されています。自治組織に地域作りを任せ、市が協働のまちづくりを進めていこうとしている姿勢です。鎌倉市では、公民館など5つの地域に点在する実態から考えると福祉や防災など課題別の組織化が進んでいるが、問題別の地域的総合化には課題が多いと思います。

また、空き家対策は平成12年からの前段階があり、平成24年に特定非営利活動法人「NPOつるおかランド・バンク」が設立され、宅建取引業界や建設業界や司法書士、行政書士、土地家屋調査士会や市役所理事らが参加し、官民挙げての事業となっていて、納税通知書の中に空き家の相談等の案内を入れて所有者へ対応しているという。

2 遊佐町少年議会について（山形県遊佐町）

山形県遊佐町は2020年の財政力指数は0.31で普通会計決算歳入は約120億円（2020年）で、地方交付税は歳入全体の約30%、35億円、寄附金は約5.4%の約6億円を占めます。少年議会が始まったのは2003年のことで人口減少・平成の大合併が行われた社会情勢のもとのことと説明されています。自治意識の育成で約8ヶ月の間に2021年では中・高生の有権者605名が参加して町長や少年議員等を選出しました。政策的な予算は45万円ついています。まち全体として盛り上げていこうという意欲が感じられました。2019年から町会議員との意見交換会も行われています。私はここから町会議員が出て欲しいと希望しますが、議員報酬23万円では生活面で苦しさに伴うと思います。定数12名で2019年の立候補者数は13名でした。

3 日本一女性が働きやすいまち宣言について（山形県酒田市）

山形県酒田市は面積602.98km²、人口が約10万人の都市です。2022年度版の「議会要覧」によれば2005年以降、ほぼ毎年約1,000人の人口減少で深刻です。2020年度普通会計歳入合計は約755億円で財政力指数は約0.5で地方交付税と地方税はほぼ同じの約137億円と約135億円です。2017年に女性活躍推進懇話会を設立して以来、2021年に「日本一女性が働きやすいまち」の実現の方向政策が酒田市の重点施策の一つになったという。女性活躍政策推進の背景には「少子高齢化」「生産年齢人口の減少」があるという。地方の人口減少は大変深刻だと皮膚感覚的に実感した視察でした。

岡田和則
副委員長
所 感

今回の視察先のうち、所管との関係で次の二カ所について記します。

1 重層的支援体制を充実させるための地域拠点の在り方について

(山形県鶴岡市)

鶴岡市は平成17年の市町村合併時に人口13万人超であったが、毎年約1千人減少し現在、12万人余りまで人口減少している。少子高齢化が進む中で、いかに地域の取り組みを高め、支え合いながら暮らしやすいコミュニティを作るかは全国の地方共通の課題であるが、地に足をつけて取り組まれている。

自治会は1組織10～30世帯で計461、それらを広域連合化した「広域コミュニティ」が33、それに対応した小学校区単位のコミュニティセンターが同数の33あり、そこを拠点に地域住民が主体となり、それを行政が人財で支援する地域のまちづくりを進めている。コミュニティセンターの運営は「広域コミュニティ」そのものが指定管理を担っていて、旧公民館時代や市のOBなど行政経験者を含め雇用することにより、地域が主役の運営体制となっていることが特徴。公共施設再編計画との関係を尋ねたが、コミュニティセンターは人口減が進む中でも33施設を維持する方針であり、その点は鎌倉市も見習わねばならない。住民自治あつての公共施設再編計画であることを。

住民が主役の「地域づくり」を進めるための自治会への交付金（使途の制限なし、課題に応じて市職員をアドバイザー派遣）や「広域コミュニティ」がまちづくりに関する事業を企画立案し、そこに市が補助金交付する「まちづくり未来事業」など、行政と住民が力を合わせて自分たちの地域を支え、未来につなげていこうとする姿勢を鎌倉市として真摯に学んでいく必要がある。

2 遊佐町少年議会について（山形県遊佐町）

遊佐町は秋田県との境に位置する人口1万3千人の町で、やはり人口減少、少子高齢化が進む中、若者の力で自分たちが求める遊佐のまちをつくろう、というコンセプトで平成15年から町内在住・在学の中高生を対象に「遊佐町少年議会」の事業をスタートし、まちづくりの一環を担い今日まで続けている。

鎌倉でも年一回「かまくら子ども議会」が行われているが、それとは異なり、自らの意思で立候補し公職選挙法の規定に準じて各学校で中高生が投票し、少年町長1名と少年議員10名を選出して、1年間かけて継続的に取り組むことが特徴。選ばれなかった候補者も何らかの「役職」に就き、少年議員と同様に取り組むよう配慮されており、「少年の少年による遊佐町のための取り組み」を進める自治の仕組みといっても過言ではない印象を受けた。

そのことは少年議会独自の政策予算（年間45万円）や要望書の提出活動等によって裏づけられており、これまで街灯や除雪柵の設置、通学等に利用する電車の時間変更、観光パンフレットの作成等、まちづくりに寄与しているとのこと。そうした積み重ねによって地域の新たなリーダーが育ち始めているという点は重要で、「大人の」町議会としても交流し刺激を受けているとのこと。

子どもたちの目線や感性をいかした自治のまちづくりを進め、それが選挙の投票率向上にもつながっている印象。鎌倉市でも検討に値すると考える。

1 重層的支援体制を充実させるための地域拠点の在り方について

(山形県鶴岡市)

無接道や行き止まりなど土地の形態の問題点や空き家や立て替えに関する課題を民間の協力を得て解消している点など鎌倉市においても参考になる点があった。鎌倉でも相続などの課題から放置される空き家などが増加する可能性があるが、民間やNPOなどと連携していくことにより、所有者・民間企業・行政それぞれがメリットを得られるようなシステムを構築できるのではないかと思う。

また、重層的支援体制充実の施策として、住民自らが考え、用途を制限しない形の補助金制度は参考になった。

2 遊佐町少年議会について (山形県遊佐町)

年間を通したプログラムとして、対象年代の政治に対する関心を深め、将来の投票率アップや職業に対する意識を高める良い事業だと感じた。

また、町会議員との意見交換や少年議会の提言の受け止め方などは鎌倉市においても参考すべき事項だと感じた。

3 日本一女性が働きやすいまち宣言について (山形県酒田市)

企業や家庭における女性が働きやすい環境整備に取り組む施策は目標の指標には至っていないものの企業へのアプローチやセミナーの開催など様々な努力を積み重ねていると思った。

特に女性が働きやすい職場づくりに取り組む事業所に厚生労働大臣へ提出することにより得られる「えるぼし認定」の奨励や女性管理職の登用、男性の育休の取得への活性化などは鎌倉市も検討すべきと感じた。

※今回の調査事項には関係ないが、鶴岡市、酒田市ともに日本遺産に対する取り組み方は(名刺や印刷物などへのロゴの表示など)積極的であると感じた。

中村聡一郎
委員 所感